



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンリツ

コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 三浦 康英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 西村 哲

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3471-0011

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,875	△19.2	399	△33.2	352	△37.4	67	—
21年3月期	17,167	△1.7	597	△17.0	563	△19.0	△358	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.21	—	0.7	2.0	2.9
21年3月期	△59.67	—	△3.8	3.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,129	9,127	52.7	1,502.31
21年3月期	18,009	9,140	50.2	1,505.17

(参考) 自己資本 22年3月期 9,018百万円 21年3月期 9,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	734	258	△931	2,003
21年3月期	1,335	△150	△593	1,939

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50	147	—	1.6
22年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50	147	218.6	1.6
23年3月期 (予想)	—	12.25	—	12.25	24.50		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,370	14.2	100	8.8	70	△4.3	20	—	3.33
通期	15,340	10.6	580	45.3	540	53.0	290	331.0	48.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,006,373株 21年3月期 6,006,373株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,155株 21年3月期 3,145株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,299	△19.3	340	△39.2	346	△37.7	91	—
21年3月期	12,754	11.2	559	△22.1	555	△25.7	△543	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	15.27	—
21年3月期	△90.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	15,202		8,095		53.2	1,348.47		
21年3月期	16,146		8,107		50.2	1,350.57		

(参考) 自己資本 22年3月期 8,095百万円 21年3月期 8,107百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,430	13.2	60	△31.6	60	△25.4	20	—	3.33
通期	11,340	10.1	480	41.0	500	44.4	270	194.5	44.98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とする新興国経済に牽引された輸出や生産の回復により一部持ち直しの動きがあるものの、世界的な景気低迷の影響による企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷など、厳しい状況のまま推移いたしました。

物流業界におきましては、上半期では企業の在庫調整、生産調整に伴い、貨物取扱量は大きく減少いたしました。下半期では新興国向けを中心とした輸出に回復の傾向があるものの、事業環境は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような中、当グループは、当連結会計年度を中期経営計画「Power and Team Work」(平成19年度～平成21年度)の最終年度として位置付け、3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)分野及び国際物流分野の拡大に注力してまいりました。特に医療機器関連の3PL分野では新規に医療機器の検査業務を開始するなど、業容の拡大に努めました。

当グループの取扱量では、上半期におきましては昨年に引き続き、国際物流分野を中心に取引先輸出企業の在庫調整、生産調整に伴う貨物取扱量の大幅な減少、特に工作機械の取扱量の減少が大きく影響いたしました。下半期におきましては、国際物流分野において新興国向けの輸出の回復により、工作機械を中心とした海上貨物の取扱量及び精密機器、半導体を中心とした航空貨物の取扱量が回復傾向にあり、さらに医療機器関連の3PL分野における貨物取扱量は、検査業務を新規に開始したこともあり堅調に推移いたしました。しかしながら、上半期の落ち込みを挽回するには至りませんでした。

また、費用面では使用材料や人員の有効活用、業務の内製化など、原価削減及び販売費、一般管理費の削減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高138億75百万円(前年同期比19.2%減)、営業利益3億99百万円(前年同期比33.2%減)、経常利益3億52百万円(前年同期比37.4%減)、当期純利益67百万円(前年同期は当期純損失3億58百万円)となりました。

A. 事業の種類別セグメント

[梱包事業部門]

上半期におきましては、国際物流分野において、工作機械の取扱量の減少が大きく影響し、海上貨物の取扱量が大幅に減少したほか、航空貨物、医療機器関連の3PL分野、移動体通信機器も総じて減少いたしました。しかしながら下半期におきましては、国際物流分野において、新興国向けを中心とした輸出の回復により、海上貨物及び航空貨物の取扱量が回復いたしました。さらに医療機器関連の3PL分野における貨物取扱量も堅調に推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高93億30百万円(前年同期比21.5%減)、営業利益7億11百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

[運輸事業部門]

上半期におきましては、梱包事業部門の貨物取扱量の減少に伴い、国際物流分野における海上貨物及び航空貨物の取扱量が減少したほか、医療機器関連の3PL分野、移動体通信機器の取扱量も減少いたしました。下半期におきましては、国際物流分野における海上貨物及び航空貨物の取扱量が増加したほか、無線通信機器の取扱量及び医療機器関連の3PL分野も堅調に推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高25億45百万円(前年同期比19.6%減)、営業利益48百万円(前年同期比53.3%減)となりました。

[倉庫事業部門]

上半期におきましては、国際物流分野における海上貨物の取扱量は増加し、倉庫稼働率は上昇した一方、航空貨物及び医療機器関連の3PL分野の貨物取扱量は減少いたしました。移動体通信機器は前年同様に推移いたしました。下半期におきましても上半期と同様となりました。

この結果、当該部門の業績は、売上高15億80百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益2億17百万円(前年同期比40.9%減)となりました。

[賃貸ビル事業部門]

概ね計画どおりに推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億17百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益1億68百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

B. 所在地別セグメント

[日本]

上半期におきましては、取引先輸出企業の在庫調整、生産調整の影響から国際物流分野を中心に貨物取扱量は大幅に減少し、特に工作機械の取扱量の減少が大きく影響いたしました。下半期におきましては、国際物流分野における工作機械を中心とした海上貨物の取扱量及び精密機器、半導体を中心とした航空貨物の取扱量が堅調に推移したほか、医療機器関連の3PL分野の貨物取扱量が大幅に増加いたしました。しかしながら、上半期の落ち込みを挽回するには至りませんでした。

この結果、売上高 118 億 69 百万円(前年同期比 19.4%減)、営業利益 11 億 61 百万円(前年同期比 18.0%減)となりました。

[中国]

上半期におきましては、輸出面の伸び悩みによる顧客の生産調整の影響から、当グループの貨物取扱量は減少いたしました。下半期におきましては、中国経済の回復に伴い顧客の生産が徐々に回復してきたことに加え、新規顧客の開拓により貨物取扱量は持ち直してまいりましたが、上半期の落ち込みを挽回するには至りませんでした。また、前連結会計年度より開始した運輸事業の取扱量は、堅調に推移したほか、引き続き費用の削減と品質の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高 20 億 5 百万円(前年同期比 18.1%減)、営業損失 26 百万円(前年同期は営業損失 53 百万円)となりました。

②次期の見通し

わが国経済は、中国を中心とする新興国経済に牽引された輸出や生産の回復により一部回復の兆しもありますが、個人消費や企業の設備投資の低迷など、その先行はなお不透明なまま推移するものと思われまます。

物流業界におきましては、中国を中心とする新興国向け貨物の回復には期待が持てるものの、内需の力強い回復が見込めない中で増勢は限定的と思われ、引き続き厳しい事業環境が続くものと思われまます。

当グループの取扱量では、工作機械を中心とする海上貨物を中心に輸出向け貨物に一部回復が見込まれますが、安定した回復基調に至るかは不透明な状況です。

このような中、当グループは新しい経営ビジョンとして「梱包を軸としたグローバルな物流会社として Only One を目指します」を掲げ、主力である梱包事業を中心に国際物流の拡大・3PL分野の強化に注力いたします。業務オペレーションにおきましては、品質管理の徹底、環境保全への対応を継続するとともに、顧客の多様なニーズに対応した迅速かつ最適なサービスの提供に努めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、連結売上高 153 億 40 百万円、営業利益 5 億 80 百万円、経常利益 5 億 40 百万円、当期純利益 2 億 90 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の財政状況は、総資産は 171 億 29 百万円となり、前連結会計年度に比べ 8 億 79 百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

A. 資産

流動資産につきましては、62 億 57 百万円となり、前連結会計年度に比べ 1 億 80 百万円増加いたしました。これは主に、1 年以内に満期が到来する預金の流動資産への振替を主要因とする現金及び預金の増加 2 億 77 百万円、受取手形及び売掛金の減少 64 百万円であります。固定資産につきましては、108 億 72 百万円となり、前連結会計年度に比べ 10 億 59 百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において減損損失を主要因とした減少 5 億 2 百万円であります。

B. 負債

流動負債につきましては、42億14百万円となり、前連結会計年度に比べ4百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の増加3億85百万円、1年内償還予定の社債の減少4億88百万円、賞与引当金の増加94百万円であります。固定負債につきましては、37億87百万円となり、8億62百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少9億30百万円、社債の増加2億67百万円、役員退職引当金の減少1億41百万円であります。

C. 純資産

純資産につきましては91億27百万円となり、前連結会計年度に比べ13百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少79百万円、その他有価証券評価差額金の増加52百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の50.2%から52.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、当連結会計年度末には20億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、7億34百万円(前年同期比6億円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億88百万円、減価償却費4億79百万円及び減損損失55百万円の非資金費用による増加、売上債権の減少68百万円及び法人税等の支払額1億91百万円によるものであります。

B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、2億58百万円(前年同期は1億50百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入7億61百万円及び定期預金の預入による支出4億68百万円によるものであります。

C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、9億31百万円(前年同期比3億38百万円増)となりました。これは主に、有利子負債の減少7億84百万円及び配当金の支払額1億47百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	47.1	48.8	49.7	50.2	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	34.3	22.4	17.4	21.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	5.2	9.0	8.5	3.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	6.9	7.1	15.6	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主への利益還元を常に考え経営を行っております。強固な経営基盤づくり、財務体制及び配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当を継続することを基本としております。

内部留保資金につきましては、事業の強化や拡大のための新規設備、既存設備の拡充及び運転資金等に充当していく方針であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の利益配当金につきましては、安定した配当の継続として、中間配当金を1株当たり12円25銭といたしました。期末配当金も同様の12円25銭とし、年間の配当金は24円50銭を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり中間配当金12円25銭、期末配当金12円25銭、年間配当金24円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、当グループが投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①一般的な景気動向によるリスク

当グループが事業活動を展開する主要な市場である国及び地域の経済状況、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸出需要の動向等が、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定顧客への依存度によるリスク

当グループの事業内容は、半導体及び精密機器、工作機械、無線通信機器、医療機器等の梱包事業、運輸事業、倉庫事業であります。それらの事業において、連結売上高の10%超の売上を計上する顧客は2社あります。当グループは、新規顧客の開拓及びサービス・品質の向上に努め、事業の拡大を図っておりますが、これら主要顧客の動向が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格等の変動によるリスク

当グループは、低価格での原材料等の仕入に努め、原価低減を図っておりますが、梱包事業の原価を構成する木材、段ボール、鉄鋼等の原材料価格の変動及び運輸事業の原価を構成する軽油等が原油価格・為替レートの変動の影響を受け、売上原価の上昇を招く可能性があります。

④海外での事業展開におけるリスク

当グループは、中国地域におきまして、連結子会社4社にて梱包事業を軸とした事業展開を行っております。また、米国においてはSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.を設立し、国際物流分野での事業本格化に向けた準備を進めております。このため、これら地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化及び政府当局が課す法的規制等によって、当グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの連結財務諸表作成にあたっては、各社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤物流拠点の集中リスク

当グループの物流拠点は、主要顧客の生産施設及び物流状況にあわせ、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を中心とした関東圏に集中しております。

当グループでは、設備等に対して法令点検及び定期点検、耐震対策等を行い、被害発生の予防対策を図っておりますが、関東圏に大地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制のリスク

当グループでは、コンプライアンス経営を最重要事項として認識し、取り組んでおりますが、当グループの事業分野に応じて、倉庫業法や通関業法、貨物自動車運送事業法、労働者派遣法等の法的規制を受けております。それらの法的規制の改定が行われた場合や今後の環境問題に係る規制等が改定された場合は、営業活動の一部が制限され、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦顧客情報の管理に関するリスク

当グループは、多くの顧客情報を取り扱っており、これらの情報管理に関する管理体制と教育を強化し情報漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生などにより、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システムダウンによる影響のリスク

当グループでは、財務管理、資材管理、運輸管理等をシステム管理しております。当グループでは、基幹システムのバックアップを常時実施し、その被害の防御及び被害を最小限に抑えるべく予防策を講じておりますが、災害やコンピュータウイルス等によりシステムがダウン又は破壊された場合、業務に多大な被害を受け、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資産価値の変動に関するリスク

当グループが保有する資産(土地、建物、保有有価証券等)について、経済環境等の動向により、資産価値が著しく変動した場合、当該資産の売却等に伴う実現損益及び固定資産の減損損失等が、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社7社並びに非連結子会社1社の合計9社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。

なお、非連結子会社でありますサンリツ興産(株)は、平成21年11月1日付で休眠会社となりました。

また、連結子会社でありますSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc. は、平成22年3月29日に米国カリフォルニア州にて法人登記いたしました。現在営業本格稼働に向けて準備中であるため、当期の連結経営成績に与える影響はありません。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連については、次のとおりであります。

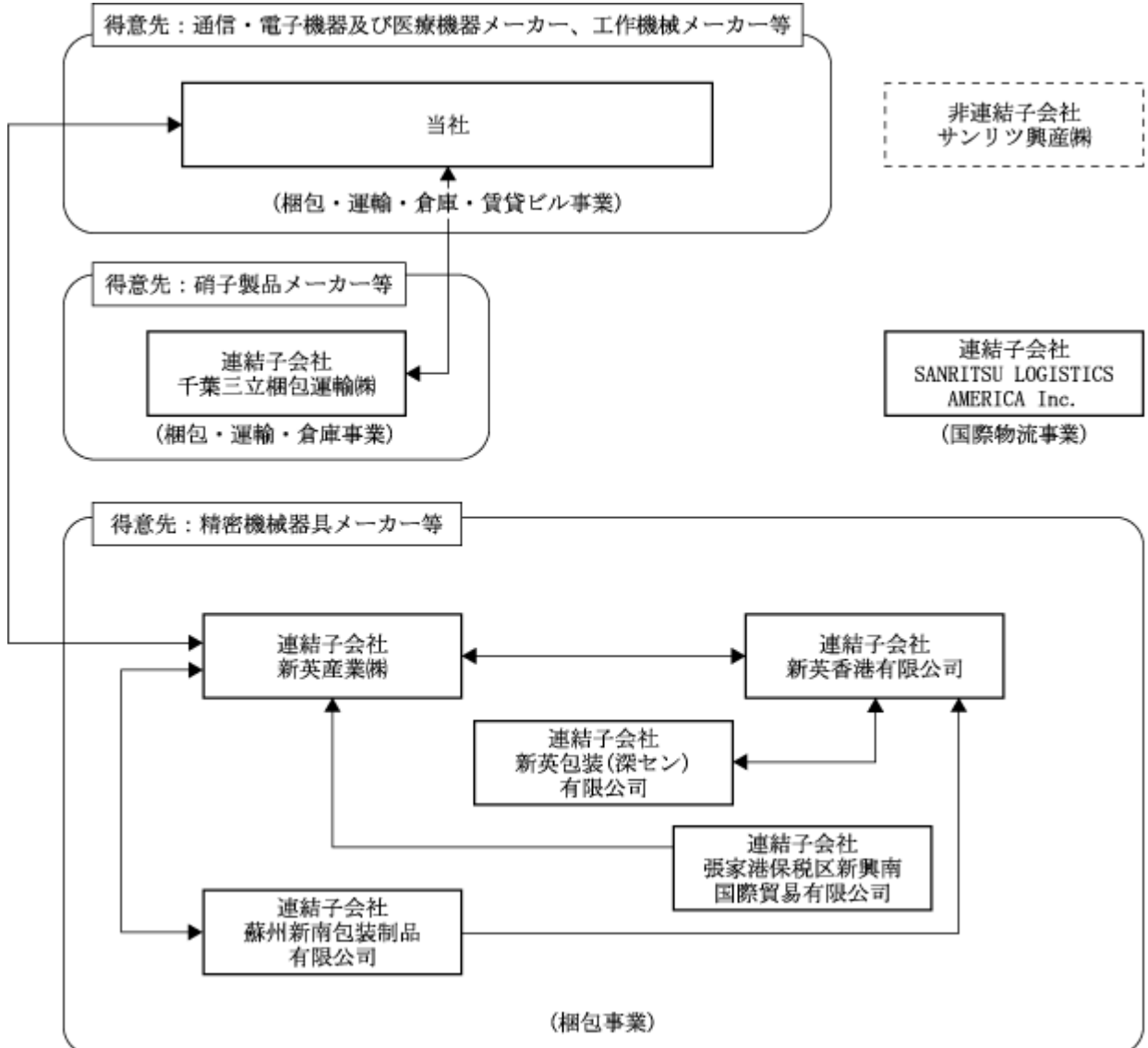
梱包事業…………… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)、新英産業(株)及びその子会社4社が行っております。また、千葉三立梱包運輸(株)、新英産業(株)の梱包事業の一部を当社が受託または委託しております。

運輸事業…………… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。

倉庫事業…………… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)が行っております。

賃貸ビル事業…………… 当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社は、平成 22 年 4 月 26 日開催の取締役会において、平成 22 年 7 月 1 日をもって、連結子会社である新英産業㈱を吸収合併することを決議いたしました。その概要につきましては、32 ページ(重要な後発事象)をご覧ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、『経営品質の向上』を事業活動の中核にすえ、「お客様の意思を尊重し、お客様にとってより品質の高いサービスを提供する」ことで豊かな社会の実現に貢献してまいります。

《行動指針》

お客様のコア・ニーズを追求し、これを実現するため、品質を第一とする仕組みを構築し、一人ひとりが信頼と満足を向上する活動に参加し、充実したサービスを提供する。

- ・ お客様「それぞれにとっての最適なサービス」を提供する
- ・ 未来志向の活力のある企業活動を明るく実践する
- ・ 成長し、変化し続ける企業としての価値向上を図る
- ・ 株主、お客様、従業員それぞれにとってのベストを追求する

(2) 目標とする経営指標

当グループは、経営の主たる指標として、自己資本当期純利益率(ROE)・売上高経常利益率を用いております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様をはじめ、従業員を含めた全ての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定配当を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、平成22年度連結経常利益5億40百万円(連結売上高経常利益率3.5%の確保)を目標として掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、持続的な事業発展のために中長期の経営ビジョンとして「梱包を軸に更なる付加価値をつけたグローバルな物流会社としてOnly Oneを目指します」を掲げております。

その実現のため、以下の3項目を基本戦略として計画的に実行し、他社との差別化を図ってまいります。

① 国際物流分野の拡大

国際物流分野におけるファシリティを最大限に活かし、海上及び航空貨物の取扱量の増加を図るとともに、原価削減による業務の効率化を図り、更なるグローバル化を推進してまいります。

② 3PL分野の強化

医療機器及び無線通信機器における3PL分野の実績及び国際物流分野の経験を活かし、顧客に迅速なサービスを提供するとともに、顧客の多様なニーズに対応した最適な提案を積極的に行ってまいります。

③ 包装技術の向上及び包装設計の強化

安全、確実で効果的な梱包サービスを提供するために、常に包装技術の向上及び包装設計の強化に取り組むとともに、環境保護問題に対応した梱包サービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境は、世界経済、国内経済の影響による為替や原材料価格の変動、取引先企業の多様なニーズ、物流企業間における競争の激化など、常に変動しております。

このような経営環境の変化に対処すべく、当グループは、以下の4項目をについて重点的に対応することで、全てのステークホルダーに責任のある経営を推進してまいります。

① 当グループ基盤強化

顧客との情報共有を強化し、積極的な提案を行っていくとともに、業務の効率化を推進し、企業価値向上のための利益の維持・増大を図ってまいります。

② 業務品質の向上

安全で品質の高いサービスを提供することを目的に、QC活動(品質管理及び改善活動)並びにKYT活動(危険予知訓練活動)の活性化を推進し、更なる業務品質の向上を図ってまいります。

③ コーポレート・ガバナンスへの対応

内部統制・コンプライアンス体制・リスク管理体制の強化を図り、企業経営に影響を与えるリスクを認識・評価し、適切に対応してまいります。

④ 環境保護対応

地球温暖化を防止するため、効率的な輸配送、ムダを排除した梱包、廃棄物の削減など環境負荷を低減するサービスの提供に努めてまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,585,924	2,863,745
受取手形及び売掛金	3,124,195	3,059,208
商品及び製品	51,300	50,920
原材料及び貯蔵品	92,969	83,718
繰延税金資産	73,202	114,170
その他	154,103	90,780
貸倒引当金	△4,940	△5,497
流動資産合計	6,076,755	6,257,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,339,133	6,888,018
機械装置及び運搬具（純額）	64,676	38,703
土地	2,292,031	2,280,343
リース資産（純額）	48,141	34,263
その他（純額）	19,193	18,848
有形固定資産合計	9,763,176	9,260,177
無形固定資産		
リース資産	4,802	3,825
その他	10,929	11,940
無形固定資産合計	15,732	15,766
投資その他の資産		
投資有価証券	275,179	302,091
繰延税金資産	760,696	680,464
その他	1,118,302	615,239
貸倒引当金	△740	△1,310
投資その他の資産合計	2,153,438	1,596,485
固定資産合計	11,932,348	10,872,429
資産合計	18,009,103	17,129,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,209,053	1,201,787
短期借入金	1,153,652	1,539,567
1年内償還予定の社債	1,000,000	512,000
リース債務	12,248	18,193
未払法人税等	99,612	93,383
賞与引当金	133,214	227,610
役員賞与引当金	700	1,500
その他	609,771	620,150
流動負債合計	4,218,252	4,214,191
固定負債		
社債	400,000	667,000
長期借入金	2,457,383	1,526,471
リース債務	71,330	57,950
退職給付引当金	528,093	511,690
役員退職慰労引当金	145,300	4,100
長期預り金	1,037,425	1,018,754
その他	10,477	1,491
固定負債合計	4,650,010	3,787,457
負債合計	8,868,262	8,001,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,207,279	4,127,493
自己株式	△2,785	△2,792
株主資本合計	9,169,488	9,089,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,097	30,157
為替換算調整勘定	△111,537	△101,150
評価・換算差額等合計	△133,635	△70,993
少数株主持分	104,988	109,124
純資産合計	9,140,841	9,127,826
負債純資産合計	18,009,103	17,129,475

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,167,980	13,875,312
売上原価	14,545,500	11,544,651
売上総利益	2,622,480	2,330,661
販売費及び一般管理費		
販売費	962,363	895,624
一般管理費	1,062,850	1,035,993
販売費及び一般管理費合計	2,025,214	1,931,618
営業利益	597,265	399,042
営業外収益		
受取利息	36,304	17,516
受取配当金	7,618	14,364
受取保険金	23,919	6,011
雑収入	15,015	12,819
営業外収益合計	82,857	50,712
営業外費用		
支払利息	84,779	74,351
為替差損	29,095	6,693
社債発行費	—	13,664
雑損失	2,336	2,060
営業外費用合計	116,210	96,769
経常利益	563,913	352,985
特別利益		
固定資産売却益	309	7,409
貸倒引当金戻入額	3,888	630
賞与引当金戻入額	9,872	530
投資有価証券売却益	—	107
特別利益合計	14,070	8,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1,433	—
固定資産除却損	1,156	934
投資有価証券売却損	—	8,386
投資有価証券評価損	149,225	8,440
減損損失	790,228	55,840
会員権評価損	1,400	—
特別損失合計	943,443	73,602
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△365,459	288,059
法人税、住民税及び事業税	211,444	182,546
法人税等調整額	△220,492	33,043
法人税等合計	△9,048	215,589
少数株主利益	1,786	5,176
当期純利益又は当期純損失(△)	△358,197	67,293

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
前期末残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
前期末残高	4,712,560	4,207,279
当期変動額		
剰余金の配当	△147,083	△147,078
当期純利益	△358,197	67,293
当期変動額合計	△505,281	△79,785
当期末残高	4,207,279	4,127,493
自己株式		
前期末残高	△2,620	△2,785
当期変動額		
自己株式の取得	△165	△6
当期変動額合計	△165	△6
当期末残高	△2,785	△2,792
株主資本合計		
前期末残高	9,674,934	9,169,488
当期変動額		
剰余金の配当	△147,083	△147,078
当期純利益	△358,197	67,293
自己株式の取得	△165	△6
当期変動額合計	△505,446	△79,792
当期末残高	9,169,488	9,089,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,322	△22,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,775	52,254
当期変動額合計	△7,775	52,254
当期末残高	△22,097	30,157
為替換算調整勘定		
前期末残高	87,369	△111,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△198,907	10,386
当期変動額合計	△198,907	10,386
当期末残高	△111,537	△101,150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,047	△133,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△206,682	62,641
当期変動額合計	△206,682	62,641
当期末残高	△133,635	△70,993
少数株主持分		
前期末残高	108,587	104,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,599	4,136
当期変動額合計	△3,599	4,136
当期末残高	104,988	109,124
純資産合計		
前期末残高	9,856,570	9,140,841
当期変動額		
剰余金の配当	△147,083	△147,078
当期純利益	△358,197	67,293
自己株式の取得	△165	△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△210,282	66,777
当期変動額合計	△715,728	△13,015
当期末残高	9,140,841	9,127,826

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△365,459	288,059
減価償却費	544,999	479,663
のれん償却額	31,427	—
固定資産売却損益(△は益)	1,124	△7,409
固定資産除却損	1,156	934
投資有価証券売却損益(△は益)	—	8,278
投資有価証券評価損益(△は益)	149,225	8,440
減損損失	790,228	55,840
会員権評価損	1,400	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,662	△16,402
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,900	△141,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△138,295	94,396
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,300	800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△821	1,126
受取利息及び受取配当金	△43,923	△31,881
支払利息	84,779	74,351
売上債権の増減額(△は増加)	708,933	68,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,103	9,830
立替金の増減額(△は増加)	100,675	32,883
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,800	△9,703
その他	△251,072	49,077
小計	1,569,143	965,335
利息及び配当金の受取額	48,386	36,986
利息の支払額	△85,590	△76,394
法人税等の支払額	△196,378	△191,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,335,561	734,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206,185	△468,402
定期預金の払戻による収入	206,185	761,720
投資有価証券の取得による支出	△40,297	△9,850
投資有価証券の売却による収入	—	24,196
有形固定資産の取得による支出	△102,805	△68,760
有形固定資産の売却による収入	3,977	26,431
差入保証金の差入による支出	△17,501	△3,283
差入保証金の回収による収入	14,388	5,362
子会社株式の取得による支出	△5,718	—
その他	△2,506	△8,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,462	258,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△310,000	—
長期借入れによる収入	1,030,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△945,732	△1,244,997
社債の発行による収入	—	800,000
社債の償還による支出	△200,000	△1,021,000
割賦債務の返済による支出	△9,913	—
リース債務の返済による支出	△9,757	△18,193
自己株式の取得による支出	△165	△6
配当金の支払額	△147,083	△147,078
少数株主への配当金の支払額	△900	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593,552	△931,776
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	503,431	63,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,118	1,939,549
現金及び現金同等物の期末残高	1,939,549	2,003,098

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸㈱、新英産業㈱及びその子会社4社(新英香港有限公司他)を連結の範囲に含めております。連結子会社であった㈱相模協栄商会は、平成20年4月1日付で当社に吸収合併しております。なお、子会社であるサンリツ興産㈱は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 上記非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸㈱、新英産業㈱及びその子会社4社(新英香港有限公司他)並びに SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc. を連結の範囲に含めております。 SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc. については、平成22年3月29日に新設したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、子会社であるサンリツ興産㈱は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社については、持分法の適用による当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	千葉三立梱包運輸㈱、新英産業㈱及びその子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>③ 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日企業会計基準第 9 号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物は、定額法を採用しております。 また、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 8年～14年 また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部を除く国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を 2 年～15 年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更により、当連結会計年度より 8 年～14 年に変更しました。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物は、定額法を採用しております。 また、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 8年～14年 また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成 21 年 3 月 16 日開催の取締役会決議に基づき、役員賞与制度を廃止したため、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成 20 年 7 月 31 日 企業会計基準第 19 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員 の退職慰労金の支出に備えるため、内 規に基づく当連結会計年度末要支給額 を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成 21 年 3 月 30 日開催の 取締役会において、平成 21 年 6 月 25 日開催の定時株主総会終結の時をもっ て、役員退職慰労金制度の廃止を決議 いたしました。これに伴い、同総会に おいて、同総会終結時に在任する役員 に対し、同総会終結時までの在任期間 に応じた退職慰労金を打切り支給す ること及びその具体的金額、方法等は、 取締役については取締役会の決議に、 監査役については監査役の協議にそれ ぞれ一任することを決議いたしました。 このため、当該内規に基づく当連結 会計年度末要支給額については、引き 続き役員退職慰労引当金に含めて計上 しております。</p> <p>(5) 外貨建資産、負債の本邦通貨への 換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理してありま す。 なお、在外子会社の資産及び負債 は、決算日の直物為替相場により円貨 に換算し、収益及び費用は期中平均相 場により円貨に換算して、換算差額は 純資産の部における為替換算調整勘定 及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員 の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づ く当連結会計年度末要支給額を計上し ております。</p> <p>(5) 外貨建資産、負債の本邦通貨への 換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>A. ヘッジ手段……………為替予約 ヘッジ対象……………製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>B. ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】
【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<hr/> <hr/>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸材料」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸材料」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 67,528 千円、96,036 千円であります。</p>	<hr/>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
A 売上高及び営業損益							
売上高							
(A) 外部顧客に対する 売上高	11,893,624	3,166,263	1,690,519	417,574	17,167,980	—	17,167,980
(B) セグメント間の内部 売上高又は振替高	281	2,992	—	—	3,274	(3,274)	—
計	11,893,906	3,169,255	1,690,519	417,574	17,171,255	(3,274)	17,167,980
営業費用	11,134,776	3,065,047	1,322,426	257,045	15,779,295	791,419	16,570,714
営業利益	759,129	104,208	368,092	160,529	1,391,960	(794,694)	597,265
B 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	3,233,456	735,302	6,373,448	2,570,841	12,913,047	5,096,056	18,009,103
減価償却費	110,064	7,331	278,992	152,216	548,603	27,824	576,427
減損損失	433,656	13	325,879	—	759,548	3,228	762,777
資本的支出	92,146	13,019	50,347	—	155,512	64,079	219,591

- (注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。
- 2 各事業の主な内容は次のとおりです。
- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
 - (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
 - (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
 - (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 819,282 千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,107,716 千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)③(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
- これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。
- 6 「会計方針の変更(リース取引に関する会計基準等)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
- これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。
- 7 「会計方針の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
- これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
A 売上高及び営業損益							
売上高							
(A) 外部顧客に対する 売上高	9,330,831	2,545,944	1,580,879	417,656	13,875,312	—	13,875,312
(B) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	7,751	6,576	—	14,348	(14,348)	—
計	9,330,851	2,553,696	1,587,456	417,656	13,889,661	(14,348)	13,875,312
営業費用	8,619,168	2,505,075	1,369,976	248,800	12,743,021	733,248	13,476,269
営業利益	711,683	48,621	217,479	168,855	1,146,639	(747,596)	399,042
B 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	3,158,675	653,183	6,093,729	2,418,993	12,324,580	4,804,895	17,129,475
減価償却費	48,980	5,282	232,966	152,069	439,297	40,366	479,663
減損損失	33,136	569	20,888	—	54,593	1,247	55,840
資本的支出	39,736	—	3,094	—	42,830	9,958	52,789

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 777,260 千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 4,825,801 千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)④(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成 20 年 7 月 31 日 企業会計基準第 19 号)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、ありません。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
A 売上高					
(A) 外部顧客に対する 売上高	14,720,677	2,447,303	17,167,980	—	17,167,980
(B) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,164	3,648	27,812	(27,812)	—
計	14,744,842	2,450,951	17,195,793	(27,812)	17,167,980
営業費用	13,328,526	2,504,778	15,833,304	737,410	16,570,714
営業利益又は営業損失 (△)	1,416,315	△53,826	1,362,488	(765,222)	597,265
B 資産	11,658,782	1,254,573	12,913,356	5,095,748	18,009,103

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 819,282 千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,107,716 千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)③(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。
- 5 「会計方針の変更(リース取引に関する会計基準等)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用しております。
これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。
- 6 「会計方針の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
A 売上高					
(A) 外部顧客に対する 売上高	11,869,957	2,005,354	13,875,312	—	13,875,312
(B) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,579	3,171	15,751	(15,751)	—
計	11,882,537	2,008,526	13,891,063	(15,751)	13,875,312
営業費用	10,720,881	2,034,681	12,755,563	720,706	13,476,269
営業利益又は営業損失 (△)	1,161,655	△26,155	1,135,500	(736,457)	399,042
B 資産	10,980,598	1,332,129	12,312,728	4,816,748	17,129,475

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 777,260 千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 4,825,801 千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(4)④(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成 20 年 7 月 31 日 企業会計基準第 19 号)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、ありません。

③ 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	中国	計
A 海外売上高(千円)	2,450,951	2,450,951
B 連結売上高(千円)	—	17,167,980
C 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.3	14.3

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	中国	計
A 海外売上高(千円)	2,008,526	2,008,526
B 連結売上高(千円)	—	13,875,312
C 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.5	14.5

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,505円17銭	1株当たり純資産額 1,502円31銭
1株当たり当期純損失 59円67銭	1株当たり当期純利益 11円21銭
平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,140,841千円	9,127,826千円
普通株式に係る純資産額	9,035,853千円	9,018,701千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	104,988千円	109,124千円
普通株式の発行済株式数	6,006,373株	6,006,373株
普通株式の自己株式数	3,145株	3,155株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,003,228株	6,003,218株

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△358,197千円	67,293千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△358,197千円	67,293千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,364株	6,003,221株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

当社は、平成 22 年 4 月 26 日開催の取締役会において、平成 22 年 7 月 1 日をもって、連結子会社である新英産業㈱を吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

①当該合併の目的

被合併会社の新英産業㈱は、当社 100%出資の連結子会社であり、包装資材の加工・販売を主たる事業として行っております。今般、当グループの包装資材分野における経営資源の効率的運用を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

②合併当時会社の概要

商号	㈱サンリツ (合併会社)	新英産業㈱ (被合併会社)
所在地	東京都港区港南二丁目 12 番 32 号	東京都港区港南二丁目 12 番 32 号
代表者名	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英	代表取締役社長 三浦 康英
資本金	2,523 百万円	10 百万円
事業内容	梱包・運輸・倉庫・賃貸ビル事業	梱包事業

③企業結合の法的形式

㈱サンリツを存続会社とする吸収合併方式で、合併する予定であります。

④結合後企業の名称

㈱サンリツ

⑤実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正 平成 20 年 12 月 26 日 企業会計基準第 21 号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,728	1,014,427
受取手形	126,119	109,605
売掛金	2,477,396	2,329,398
原材料及び貯蔵品	66,342	60,765
立替金	93,969	61,186
未収消費税等	25,612	—
前払費用	3,587	8,581
繰延税金資産	66,540	109,677
その他	1,941	4,925
貸倒引当金	△3,326	△3,697
流動資産合計	4,106,910	3,694,869
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,260,266	6,812,010
構築物（純額）	46,062	38,117
機械及び装置（純額）	31,648	26,446
車両運搬具（純額）	612	357
工具、器具及び備品（純額）	13,707	12,106
土地	2,211,463	2,199,775
リース資産（純額）	48,141	28,445
有形固定資産合計	9,611,901	9,117,260
無形固定資産		
ソフトウェア	1,058	330
電話加入権	5,931	5,129
リース資産	4,802	3,825
その他	859	692
無形固定資産合計	12,651	9,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	179,018	222,282
関係会社株式	1,282,757	1,282,757
出資金	48,800	48,800
長期前払費用	11,010	9,456
繰延税金資産	501,840	424,072
差入保証金	385,061	386,916
破産更生債権等	1,480	220
その他	5,995	5,995
貸倒引当金	△740	△110
投資その他の資産合計	2,415,224	2,380,390
固定資産合計	12,039,778	11,507,630
資産合計	16,146,688	15,202,499
負債の部		
流動負債		
支払手形	115,276	106,674
買掛金	543,990	467,928
1年内返済予定の長期借入金	1,130,252	1,516,167
1年内償還予定の社債	1,000,000	512,000
リース債務	12,248	16,738
未払金	17,166	9,243
未払費用	387,636	391,693
未払法人税等	92,548	70,817
未払消費税等	—	30,188
前受金	30,338	31,081
預り金	34,156	35,804
賞与引当金	122,782	217,977
設備関係支払手形	15,236	11,032
その他	13,067	8,986
流動負債合計	3,514,699	3,426,334

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	400,000	667,000
長期借入金	2,422,483	1,514,971
リース債務	71,330	53,587
退職給付引当金	443,504	429,598
役員退職慰労引当金	143,200	—
長期預り金	1,033,195	1,014,328
その他	10,477	1,491
固定負債合計	4,524,191	3,680,976
負債合計	8,038,890	7,107,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金	2,441,128	2,441,128
資本剰余金合計	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金	3,412,000	2,712,000
繰越利益剰余金	△396,097	248,501
利益剰余金合計	3,153,648	3,098,248
自己株式	△2,785	△2,792
株主資本合計	8,115,857	8,060,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,059	34,737
評価・換算差額等合計	△8,059	34,737
純資産合計	8,107,798	8,095,187
負債純資産合計	16,146,688	15,202,499

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
梱包事業収入	7,890,529	6,024,465
運輸事業収入	2,847,471	2,355,981
倉庫事業収入	1,598,972	1,501,138
賃貸ビル事業収入	417,574	417,656
売上高合計	12,754,547	10,299,241
売上原価		
梱包事業収入原価	6,695,203	4,911,575
運輸事業収入原価	2,543,406	2,113,234
倉庫事業収入原価	1,151,895	1,195,514
賃貸ビル事業収入原価	229,950	216,518
売上原価合計	10,620,455	8,436,843
売上総利益	2,134,092	1,862,397
販売費及び一般管理費		
販売費	827,607	796,065
一般管理費	746,504	725,880
販売費及び一般管理費合計	1,574,112	1,521,945
営業利益	559,979	340,452
営業外収益		
受取利息	2,010	1,851
受取配当金	8,072	26,466
経営指導料	39,300	31,050
業務受託料	18,850	24,150
雑収入	13,951	12,237
営業外収益合計	82,183	95,756
営業外費用		
支払利息	62,701	53,471
社債利息	21,417	20,101
社債発行費	—	13,664
雑損失	2,175	2,598
営業外費用合計	86,294	89,835
経常利益	555,868	346,372

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	56,036	—
投資有価証券売却益	—	107
貸倒引当金戻入額	3,230	630
賞与引当金戻入額	8,434	530
抱合せ株式消滅差益	512,822	—
特別利益合計	580,523	1,267
特別損失		
固定資産除却損	834	888
投資有価証券評価損	133,487	8,440
関係会社株式評価損	893,093	—
減損損失	667,325	55,840
特別損失合計	1,694,740	65,169
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△558,348	282,470
法人税、住民税及び事業税	199,000	160,000
法人税等調整額	△214,099	30,791
法人税等合計	△15,099	190,791
当期純利益又は当期純損失 (△)	△543,249	91,678

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137,746	137,746
当期末残高	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,212,000	3,412,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	△700,000
当期変動額合計	200,000	△700,000
当期末残高	3,412,000	2,712,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	494,235	△396,097
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	700,000
剰余金の配当	△147,083	△147,078
当期純利益	△543,249	91,678
当期変動額合計	△890,332	644,599
当期末残高	△396,097	248,501
利益剰余金合計		
前期末残高	3,843,981	3,153,648
当期変動額		
剰余金の配当	△147,083	△147,078
当期純利益	△543,249	91,678
当期変動額合計	△690,332	△55,400
当期末残高	3,153,648	3,098,248
自己株式		
前期末残高	△2,620	△2,785
当期変動額		
自己株式の取得	△165	△6
当期変動額合計	△165	△6
当期末残高	△2,785	△2,792

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,806,355	8,115,857
当期変動額		
剰余金の配当	△147,083	△147,078
当期純利益	△543,249	91,678
自己株式の取得	△165	△6
当期変動額合計	△690,497	△55,407
当期末残高	8,115,857	8,060,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27,055	△8,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,995	42,796
当期変動額合計	18,995	42,796
当期末残高	△8,059	34,737
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△27,055	△8,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,995	42,796
当期変動額合計	18,995	42,796
当期末残高	△8,059	34,737
純資産合計		
前期末残高	8,779,300	8,107,798
当期変動額		
剰余金の配当	△147,083	△147,078
当期純利益	△543,249	91,678
自己株式の取得	△165	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,995	42,796
当期変動額合計	△671,502	△12,610
当期末残高	8,107,798	8,095,187

(4) 【継続企業の前提に関する注記】
該当事項はありません。

6. その他
該当事項はありません。